

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	福井県大野市	会計名	一般会計	団体担当者	小林則隆
承認年度	平成19年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	12173.0	12538.0	▲ 365.0	15061.0	2,523.0	c
② 実質公債費比率	12.7	9.5	3.2	12.0	2.5	a
③ 職員数	362.0	364.0	▲ 2.0	377.0	13.0	c
④ 改善額	367.0	14.0	353.0	8.0	▲ 6.0	c
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年4月 公表 ( (HP) 広報紙・その他 [ ] )  
 執行状況:平成20年12月 公表 ( (HP) 広報紙・その他 [ ] )

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年3月 説明  
 執行状況:平成20年12月 説明

### (iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ( )
  - 工業用水道事業
  - 都市高速鉄道事業
  - 下水道事業 ( )
  - 病院事業
  - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	福井県大野市
会計名	一般会計

類型	C
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	14,315	13,711	12,949	12,475	12,173	15,061
実績(見込)値(B)	14,201	13,369	13,062	12,888	12,538	
乖離値(C) (A-B)	114	342	▲ 113	▲ 413	▲ 365	2,523
乖離率(D) (C/A)	0.8%	2.5%	-0.9%	-3.3%	-3.0%	16.8%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(平成20年度)		38	38	38	38		7
臨時財政対策債(平成21年度)			258	258	258		7
臨時財政対策債(平成22年度)				566	566		7
合計	-	38	296	862	862		

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

平成20年度以降の臨時財政対策債の発行額を360,000千円と見込んでいたが、平成20年度が398,100千円、平成21年度が617,900千円、平成22年度(予定額)が925,600千円と大幅に増加したため

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

平成22年度以降の臨時財政対策債を除く地方債発行額を、更に抑制することで地方債残高の減額に努める。

**(v)改善方針の進捗状況**

平成20年度以降の臨時財政対策債を除く地方債の発行額は、決算額ベースで平成20年度が373,800千円、平成21年度が789,900千円(国の経済対策に伴う発行額を除くと522,300千円)となっており、計画以下の水準に抑制している。

団体名	福井県大野市
会計名	一般会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	11.8	11.8	12.6	12.9	12.7	12.0
実績(見込)値(B)	10.3	9.8	9.9	9.7	9.5	
乖離値(C) (A-B)	1.5	2.0	2.7	3.2	3.2	2.5
乖離率(D) (C/A)	12.7%	16.9%	21.4%	24.8%	25.2%	20.8%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	福井県大野市
会計名	一般会計

③ 職員数

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	386	385	377	371	362	377
実績(見込)値(B)	386	384	378	375	364	
乖離値(C) (A-B)	0.0	1.0	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 2.0	13.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	0.3%	-0.3%	-1.1%	-0.6%	3.4%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
会計間人事異動				2	2		16
合計	-	-	-	2	2		

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

平成22年度の会計間の定員調整により、診療所事業会計及び農業集落排水事業会計をそれぞれ1名減としたため

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

勸奨退職者が減っている中で、適正な定員管理に努める。

**(v)改善方針の進捗状況**

団体名	福井県大野市
会計名	一般会計

類型	C
----	---

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-6	9	50	130	184	367	8
実績(見込)値(B)	18	8	-46	54	-20	14	
乖離値(C) (B-A)	24.0	▲1.0	▲96.0	▲76.0	▲204.0	▲353.0	6.0
乖離率(D) (C/A)	-400.0%	-11.1%	-192.0%	-58.5%	-110.9%	-96.2%	75.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
国・県の雇用対策による物件費の増			129	300	300	729		8
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	129	300	300	729		

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

平成21年度の国・県の雇用対策により、直接事業、委託事業合わせて延べ138人の新規雇用を行ったため

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

平成22年度、23年度も一層の雇用対策を進めるため、それに係る物件費は増加することとなるが、経常的な事務事業に係る物件費については、更なる抑制に努める。また、売却可能な資産等の売払いについても、積極的に進めていく。

**(v)改善方針の進捗状況**